

世界津波啓発デー
日本の提案により決議された。津波の脅威について関心が高まり、その対策が進むことが期待されている。

2018. 7. 9
～18 ニューヨークの国連本部において、持続可能な開発目標（SDGs）の進捗を報告するため、ハイレベル政治フォーラム（HLPF）が開催された。今年は、目標6、7、11、12、15、17が重点的に評価され、43か国が自発的国家レビューを受けた。
2018. 9. 4
～17 ニューヨークの国連本部において、国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）の保全と持続可能な利用に関する第1回政府間会議が開催された。
2018. 9. 10 ニューヨークの国連本部において、グテレス国連事務総長が演説し、「パリ協定」が始まる2020年の前年に当たる2019年9月に「気候サミット」を開催すると表明した。
2018. 9. 25
～10. 1 ニューヨークの国連本部において、第73回国連総会が開催され、気候変動や海面上昇の可能性、持続可能な開発目標（SDGs）のための国際協力の必要性などが確認された。
2018. 11. 5 「世界津波啓発デー」に際し、ニューヨークの国連本部で追悼式典が開催された。国連総会議長は、津波の破壊力の大きさと、災害に対する備えの重要性を強調した。
2018. 11. 26 安全保障理事会は、ウクライナの申立てにより、クリミア近海においてロシアの軍艦に拿捕されたウクライナ海軍の船舶3隻の捕獲について、緊急会合を開催した。ウクライナの申立ては却下された。
2018. 12. 4 国連総会議長が、海洋プラスチック汚染対策のため、国連内でのプラスチックの削減などを含むイニシアチブを発揮することを表明した。

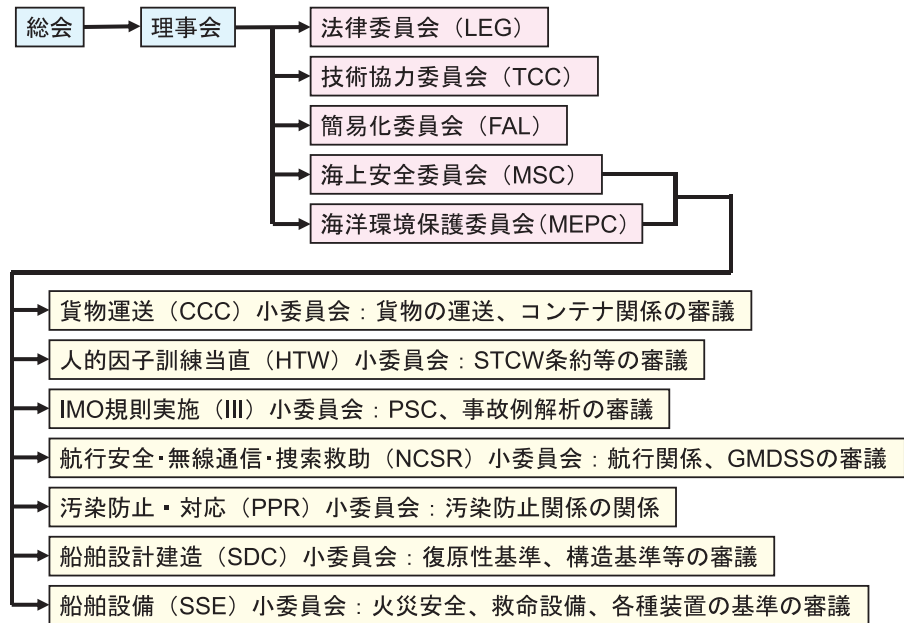


地元の海洋保護局と協力してビーチのプラスチックを拾う（出典：国際連合）

2018. 12. 11 国連総会は、国連海洋法条約（UNCLOS）の実施に関連する海洋関係の2文書（“海洋と海洋法（A/73/L.35）”および“1995年の国連公海漁業協定等の実施を通じた持続可能な漁業（A/73/L.41）”）を採択した。

2 国際海事機関（IMO：International Maritime Organization）

2018. 1. 22
～26 ロンドンの国際海事機関（IMO）において、船舶設計・建造小委員会（SDC）の第5回会合が開催され、SOLAS規則II-1/1、II-1/8-1の改正に合わせた乗船人員の支援に関するガイドラインなどについて議論が行われた。
2018. 2. 5
～9 IMOの汚染防止・対応小委員会（PPR）の第5回会合が開催された。
2018. 2. 19
～23 IMOの航行安全・無線通信・搜索救助小委員会（NCSR）の第5回会合が開催され、ベーリング海における新たな2航路の設定が行われるなどした。
2018. 3. 12
～16 IMOの船舶・設備小委員会（SSE）の第5回会合が開催され、国際救命設備（LSA）規則の改正草案が合意されるなどした。



国際海事機関 (IMO) の組織 (出典: 『Ocean Newsletter』 第426号)

- 2018. 4. 9 ~13 IMO の第72回海洋環境保護委員会 (MEPC72) が開催された。
- 2018. 4. 10 IMO の海洋環境保護委員会 (MEPC) が、海運部門からの温室効果ガス排出削減のための基本枠組となる戦略^(注2)を採択した。
- 2018. 4. 23 ~25 IMO の法律委員会 (LEG) が、第105回会合を開催した。当該会合では、船員の失職 (abandonment) について多くの事例報告がなされた。
- 2018. 5. 21 IMO の海上安全委員会 (MSC) が、デンマークとスウェーデンによる共同提案を受けて、両国の間にあるカテガット海峡およびスカゲラク海峡における新たな航路申請を受理した。
- 2018. 6. 5 ~ 8 IMO の簡易化委員会 (FAL) が、第42回会合を開催し、電子ビジネスと能率化に関する新たな要覧の改正について承認するなどした。
- 2018. 6. 18 ~20 IMO の海事技術委員会 (TC) の第68回会合が行われ、2017年の能力構築の優良事例紹介などが行われた。
- 2018. 6. 25 IMO の事務総長キタック・リム氏は、「船員デー」に際して、船員の収入や生活水準等に関する問題の解決を呼び掛けた。
- 2018. 7. 16 ~20 IMO の人的因子訓練当直小委員会 (HTW) の第5回会合が開催され、疲労に関する IMO ガイドラインの改正案について合意がなされるなどした。
- 2018. 9. 10 ~14 IMO の貨物運送小委員会 (CCC) の第5回会合が行われ、2017年に発効した「ガス又はその他の低引火点燃料を使用する船舶の安全に関する国際コード (IGF コード)」の実施に



カテガット海峡とスカゲラク海峡

注2
コラム03参照

船員デー
世界の商船船員150万人が日々、海上の危険に直面しながら、人びとの生活に貢献していることに関心を喚起する日

ロンドン条約
1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約

MARPOL 条約
International Convention for the Prevention of Pollution from Ships, 1973, as modified by the Protocol of 1978 relating thereto: 1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書

SOLAS 条約
International Convention for the Safety of Life at Sea: 海上における人命の安全のための国際条約

SUA 条約
Convention for the Suppression of Unlawful Act against Vessels at Sea: 海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約

- 2018. 9. 24 ~28 IMO の IMO 規則実施小委員会 (III) の第5回会合が開催され、監査報告書の分析等が行われた。
- 2018. 10. 22 ~26 IMO の第73回海洋環境保護委員会 (MEPC73) が開催された。
- 2018. 11. 5 ~ 9 **ロンドン条約**の第40回締約国会議およびロンドン条約議定書の第13回締約国会議が開催された。
- 2018. 11. 14 ~27 イスラエルのナハラルにおいて開催された船舶上級管理プログラムに、IMO 海洋女性プログラムから、女性10名のフェローシップ派遣が行われた。
- 2018. 11. 22 ベナンやカメルーンなど、フランス語圏アフリカの11か国が、IMO の **MARPOL 条約**とその議定書のよりよい実施に関する行動計画に合意した。
- 2018. 11. 26 ~30 韓国のソウルにおいて、第1回海洋技術協力活動に関する地域援助ワークショップが開催された。IMO の技術協力委員会 (TCC) が採択した戦略に基づく。
- 2018. 11. 27 ~29 IMO と国連薬物犯罪事務所 (UNODC) が共同し、対テロ安全保障に関する小地域ワークショップを開催した。**SOLAS 条約**および**SUA 条約**のプロジェクトの一部として実施された。
- 2018. 12. 3 ~ 7 IMO の第100回海上安全委員会 (MSC) が開催された。あわせて第100回の記念イベントが行われた。
- 2018. 12. 5 ウクライナが、IMO の安全航行に関する条約である満載喫水線に関する国際条約 (LL 条約) の1988年議定書へ加盟した。
- 2018. 12. 9 ~13 IMO が、ジブチ地域訓練センターにおいて、西インド洋およびアデン湾における海洋リスクの管理に関して、地域ワークショップを開催した。

3 国連関連機関

- 2018. 5. 29 ~31 国連食糧農業機関 (FAO) と生物多様性条約 (CBD) の共催のもと、「農業分野における生物多様性の主流化に関するマルチステークホルダー対話」がイタリアのローマにおいて開催された。漁業分野を含む多様な分野から、専門家やステークホルダーが参加した。
- 2018. 5. 24 ~25 ユネスコ政府間海洋学委員会 (UNESCO-IOC) と欧州委員会が、ベルギーのブリュッセルにおいて、第1回海洋空間計画に関する国際フォーラムを開催した。同フォーラムの開催は2017年に策定されたロードマップに従ったものであり、2020年までに、年2回のペースで開催される予定となっている。
- 2018. 6. 8 FAO が、世界海洋デーに際し、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業に対する対策の重要性を訴えた。
- 2018. 7. 5 国連開発計画 (UNDP)、国連環境計画 (UNEP)、CBD が、生物多様性の保全と開発の両立に取り組むための双方向型地図情報プラットフォーム「国連生物多様性ラボ」を発足した。海洋、気候変動、生態系サービス等の自然環境に関するデータ等を地図上で提供する。地球環境ファシリティ (GEF) 等が出資している。
- 2018. 7. 9 FAO が「2018年度版 世界漁業・養殖業白書」を公表し



「2018年度版 世界漁業・養殖業白書」(出典: FAO)

注3
オーストラリア、チリ、
フィジー、ガーナ、
インドネシア、
ジャマイカ、日本、
メキシコ、ナミビア、
ノルウェー、パラオ、
ポルトガル

	た。魚種資源のうち、3分の1が持続可能なたちで漁獲されていないこと等を明らかにした。
2018. 7. 25	ユネスコは、生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）の世界ネットワークとして、新たに北朝鮮や中国、インドの水域を含めた24か所を指定した。これにより、生物圏保存地域は686か所、122か国となった。
2018. 9. 10	国連環境計画（UNEP）が出資するボワイヤン・スラット氏（オランダ）による世界海洋クリーンアップのためのシステムが運用を開始した。太平洋ゴミベルトの除去を目指す。
2018. 9. 24	国連事務総長の国連海洋特別大使および日本等12か国 ^(注3) の首脳により「持続可能な海洋経済に関するハイレベルパネル」が設置され、第1回の会合がニューヨークにある近代美術館において開催された。
2018. 9. 25	UNEP が、欧州委員会（EC）と共同で、産業界等を含めて海洋プラスチック汚染対策への取組みを協議する場として「グローバル・プラスチック・プラットフォーム」を発足した。
2018. 10. 3	国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2018年度版の「海運レビュー」を公表した。保護貿易の台頭等を指摘している。
2018. 11. 10	国連事務総長は、2019年の気候サミットの特別大使に、メキシコのレイ・アルフォンソ・デ・アルバ氏を任命した。アルバ氏は、今後国連事務総長の国連海洋特別大使のピーター・トムソン氏等と緊密に連携することが予定されている。
2018. 11. 23	UNCTAD は、1968年以来毎年発行してきた「海運レビュー」の50周年を記念する特別号「海運レビューの50年、1968-2018」を発刊した。
2018. 11. 26	UNDP、GEF、国際海事機関（IMO）は、共同で船底等に付着した外来侵略性生物による生物多様性の減少や海洋生態系への悪影響を防止するための取組み「GloFouling」プロジェクトを開始した。将来的にユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）も参加する予定とされる。

2 国連海洋法条約

1 国連海洋法条約（UNCLOS : United Nations Convention on the Law of the Sea）

2018. 3. 6	ニューヨークの国連本部において、国連本部においてオーストラリアと東ティモールとの間の海洋境界画定に関する条約が調印された。国連海洋法条約（UNCLOS）の附属書Vに定められる調停手続きを利用し、紛争解決が行われた初めての例である。
2018. 6. 11 ～12	ニューヨークの国連本部において、国連海洋法条約第28回締約国会合が開催され、予算等の協議が行われた。
2018. 6. 18 ～22	ニューヨークの国連本部において、海洋法における国連海洋・海洋法に関する非公式協議プロセス第19回会合（ICP-19）が開催され、人為的な海中騒音をテーマに議論が行われた。

2 国際海洋法裁判所（ITLOS : International Tribunal for the Law of the Sea）

2018. 5. 2 ～ 3	国際海洋法裁判所（ITLOS）は、カーボヴェルデのミンデロにおいて、海洋法に基づく紛争解決を行うにあたってのITLOSの役割に関する地域ワークショップを開催した。
2018. 6. 11	ITLOSのパク・ジンヒョン裁判長により、第28回UNCLOS締約国会合へ、ITLOSの2017年度年次報告書が提出された。

2018. 9. 15 パナマとイタリアの間で争われた、ノースター号事件に関する弁論手続きが終了した。仲裁は今後判決の準備に入る。
2018. 9. 25 ITLOS は、特別合意によって事件が付託された場合についての規則（第60条(2)および第61条(3)）を改正した。

3 大陸棚限界委員会（CLCS : Commision on the Limits of the Continental Shelf）

2018. 1. 29 ~ 3. 16 ニューヨークの国連本部において、大陸棚限界委員会（CLCS）の第46回会合が開催された。ロシアやブラジル等の申請について審議が行われた。またノルウェーおよびセーシエルの申請に関する勧告草案について審議が行われた。
2018. 7. 16 ~ 8. 31 ニューヨークの国連本部において、CLCS の第47回会合が開催された。引き続きロシア、ブラジル等の申請について審議が行われた。また、ノルウェーによる申請に関する勧告草案について引き続き協議が行われた。
2018. 10. 15 ~ 11. 30 ニューヨークの国連本部において、CLCS の第48回会合が開催された。引き続きロシア、ブラジル等の申請について審議が行われた。

4 国際海底機構（ISA : International Seabed Authority）

2018. 2. 26 国際海底機構（ISA）は、2019年-2023年の戦略計画草案をウェブサイト上で公表した。3月の第24回年次大会において、協議プロセスの一部が実施される予定である。
2018. 3. 5 ~ 9 ジャマイカのキングストンにおいて、ISA の第1期第24回年次総会が開催された。
2018. 5. 7 ~ 6. 22 日本の(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、ISA との間で締結したコバルトリッチクラスト探査契約に基づき、ISA の研修員に対し研修を実施した。
2018. 5. 26 ~ 29 中国の青島において、ISA と中国海洋鉱物資源調査・開発協会（COMRA）が共同で、北西太平洋におけるコバルトリッチクラストのための地域環境管理計画策定に関するワークショップを開催した。
2018. 5. 30 ISA 事務局は、“深海底における鉱物資源開発に関する規則草案（ISBA/24/LTC/WP.1）”を公表した。法律技術委員会からの勧告等を盛り込んだ内容となる。
2018. 7. 16 ~ 27 ジャマイカのキングストンにおいて、ISA の第2期第24回年次会合が開催された。
2018. 7. 23 ジャマイカのキングストンにおいて開催された ISA の年次総会において、(国研)海洋研究開発機構（JAMSTEC）のオブザーバー資格が承認された。
2018. 10. 9 ISA とアジア・アフリカ法律諮問委員会（AALCC）が、深海底における活動に関する規律の実施等のため、相互協力のための覚書（MoU）を締結した。
2018. 10. 15 ~ 16 ポーランドのワルシャワにおいて、ISA と契約者との間の諸問題について取り組むためのフォーラムである、ISA の開発契約者らによる法律技術委員会が開催された。



「白嶺」船上での試料処理研修の様子（出典：JOGMEC）

UNECA
United Nations Economic
Commission for Africa

AMDC
African Minerals Development Center

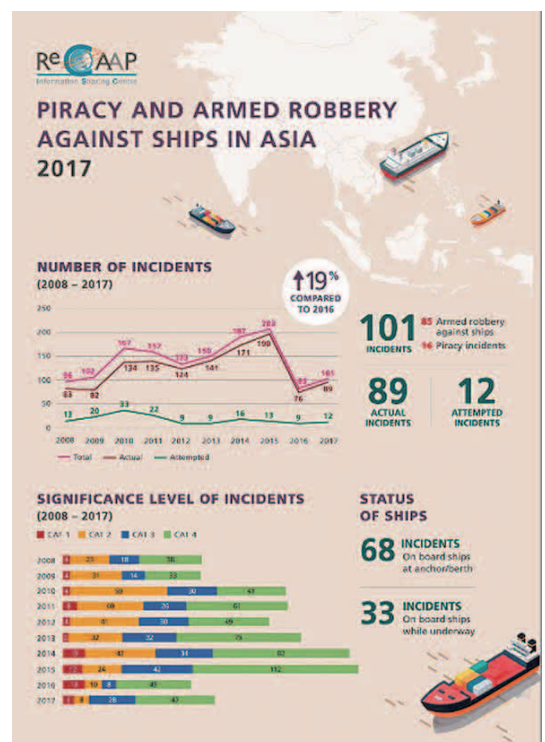
ICPC
International Cable Protection Committee

- 2018. 10. 22 ~25 ISA、国連アフリカ経済委員会（**UNECA**）およびアフリカ資源開発センター（**AMDC**）が、コートジボワールのアビジャンにおいて、アフリカのブルーエコノミーの支援促進のためのワークショップを共催した。
- 2018. 10. 29 ~30 タイ政府、ISA および国際ケーブル保護委員会（**ICPC**）が、タイのバンコクにおいて、海底ケーブルと深海底開発に関する第2回ワークショップを開催した。
- 2018. 11. 27 ISA 事務局が、「改訂深海底における鉱物資源開発に関する規則草案（ISBA/24/LTC/WP.1/Rev.1）」およびその要旨説明（ISBA/25/C/2）について、加盟国およびその他の関係者から受けた意見（submissions）を公表した。

3 条約機関等

POGO
The Partnership for Observation of the Global Oceans

- 2018. 1. 16 シンガポールにおいて、アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センター（ISC）の第9回航海会議が開催され、2017年度の年次報告書が公開された。
- 2018. 1. 23 ~25 アメリカのカリフォルニアにおいて、全球海洋観測パートナーシップ（**POGO**）の第19回会合が開催された。
- 2018. 2. 12 ~14 ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）が、過去13年間の津波警報システムについての研究結果について国際シンポジウム「コミュニティにおける対策を促進するための津波警報の発展」を開催した。
- 2018. 3. 13 ~16 フランスのパリにおいて、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第47回総会が開催され、IPCC第6次評価報告書本体の執筆者選定に関する報告等が行われた。



航海会議の報告書の一部（出典：ReCAAP）

WMO
World Meteorological Organization

UNFCCC
United Nations Framework Convention on Climate Change

- 2018. 3. 17 ~24 コロンビアで生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム第6回総会が開催された。
- 2018. 3. 20 ~22 シンガポールにおいて、ReCAAP-ISCの第12回管理理事会が開催された。
- 2018. 3. 22 世界気象機関（**WMO**）により、「2017年度 気象現状報告書」が公表された。前年度が観測史上3番目に高温であり、海面上昇や海氷の融解などを含む気候変動の長期的な指標等について分析されている。
- 2018. 4. 30 気候変動枠組条約（**UNFCCC**）の事務局が、初めての年次報告書「国連気候変動年次報告2017」を発表した。2017年における国連気候変動の活動がまとめられている。



「国連気候変動年次報告2017」（出典：UNFCCC）

2018. 4. 30 ~ 5. 10 ドイツのボンにおいて、UNFCCC の枠組みのもと、パリ協定特別作業部会の第1回会合第5部 (APA1-5)、第48回補助機関会合 (SB48) として科学上および技術上の助言に関する補助機関 (SBSTA) および実施に関する補助機関 (SBI) 会合が開催された。
2018. 5. 8 IUCN が、海洋の相互関連性と海洋の抱える課題についての政策決定者向け報告書「海洋の相互関連性：温暖化によるリスクと海洋の変化についての序論」を公表した。
2018. 5. 19 ~ 25 東京において、ReCAAP-ISC と日本の外務省が共同し、締約国等の海上法執行機関職員等を対象とした第2回海賊等対策に係る海上法執行能力向上研修を実施した。
2018. 5. 28 UNFCCC が、UNEP の主導するイニシアチブ「プラスチック汚染をなくそう (Beat Plastic Pollution)」の一環として、SNS を通じ、使い捨てプラスチック製品の使用を控えるキャンペーンを開始した。
2018. 6. 4 国際オリンピック委員会 (IOC) が、国連環境計画 (UNEP) におけるクリーン・シー・キャンペーンに参加した。IOC によるイベントでの使い捨てプラスチックの廃止や、ごみ削減などのための啓発活動を行う。
2018. 6. 9 カナダのシャルルボワで開催された G7 ^(注4) サミットにおいて、海洋プラスチックの問題を含む海洋の諸問題が協議され、「健康な海洋、海、レジリエントな沿岸地域社会のためのシャルルボワ・ブループリント」^(注5) や、「海洋プラスチック憲章」^(注6) が採択された。後者について、日本は署名を見送った。
2018. 6. 12 中国の香港において、ReCAAP-ISC の海賊・海上強盗に関する年次会合が開催された。
2018. 6. 21 カナダのモントリオールで開かれた世界会議において、持続可能な未来の構築を目指す自治体協議会 (ICLEI) が、気候変動対策について、パリ協定の目的に沿った新たな戦略目標を公表した。
2018. 6. 22 WMO および UNESCO-IOC の合同海洋・海上気象専門委員会 (JCOMM) が、海洋観測システムの状況評価を公開した。
2018. 6. 26 IUCN の助言に基づき、バーレーンのマナマで開催された UNESCO 世界遺産委員会において、世界第2位のサンゴ礁保護区である「ベリーズ・バリア・リーフ」が「危機にさらされている世界遺産」に登録された。
2018. 7. 11 UNESCO-IOC が、「海洋リテラシーポータル」を発足した。既存の海洋分野の知識・情報共有を行うための包括的なリソースを提供している。
2018. 7. 16 国際自然保護連合 (IUCN) が、国際海底機構 (ISA) の第24回会合において、深海底採掘に際しての採掘規則案が環境影響について不十分である旨の報告書を公開した。



海賊等対策に係る海上法執行能力向上研修の様子
(出典：外務省)



ベリーズ・バリア・リーフのブルーホール

注4
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカ

注5
第3部4-1に全文掲載

注6
巻頭特集、第3部参照

JCOMM
The Joint Technical Commission for Oceanography and Marine Meteorology

IUCN
International Union for Conservation of Nature

注7
第3部4-3に全文掲載

INTERPOL
International Criminal Police Organization

ICS
International Chamber of Shipping

ITF
International Transport Workers' Federation

ILO
International Labour Organization

海上労働条約
海上の労働に関する条約

MLC
Maritime Labour Convention

MSP
Marine Spatial Planning

2018. 8. 14 ～15	ReCAAP-ISC とフィリピン沿岸警備隊が共同し、フィリピンのマニラにおいて、スルー・セレベス海における海上安全および安全保障に関する協力について会議を開催した。
2018. 9. 4 ～ 9	タイのバンコクにおいて、UNFCCC の枠組みのもと、5月にドイツのボンで開催された会合の追加会合として、パリ協定特別作業部会の第1回会合第6部（APA1-6）および第48回補助機関会合第2部（SB48-2）としてSBSTA およびSBI 会合が開催された。
2018. 9. 18 ～20	カナダのハリファックスにおいて、G7 環境・海洋・エネルギー大臣会合が開催された。20日には共同海洋会合が開催され、G7の海洋プラスチックごみ問題に対する今後の取り組みをまとめた「海洋プラスチックごみに対処するためのG7イノベーションチャレンジ」 ^(注7) がG7として採択された。
2018. 10. 1 ～ 6	韓国のインチョンにおいて、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第48回総会が開催され、IPCC1.5℃特別報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認され、報告書本編が受諾された。
2018. 10. 8	IPCC1.5℃特別報告書が公表された。当該報告書は、気候変動枠組条約第24回締約国会議の交渉において、重要な科学的資料となる。
2018. 10. 1 ～30	国際刑事警察機構（INTERPOL）の汚染犯罪作業部会が、環境保安計画の一環として、国際海洋汚染防止規則等の実施を行うため、世界的な実施主体のネットワークによる協力体制のもとで初の取締りを行った。
2018. 10. 29 ～11. 1	イギリスのロンドンにおいて、「国際油濁補償基金（IOPCF）第23回総会」が開催された。タンカー事故に係る補償の適正化、条約の各国国内法への正確な取り入れ、補償を拒否する保険会社の問題等について総会の決定がなされた。
2018. 10. 22	国際海運会議所（ICS）と国際運輸労連（ITF）が、国際労働機関（ILO）が2006年に採択した海上労働条約（MLC）の、船員福祉に関する実施のための新たなガイドラインを公表した。
2018. 11. 12	UNESCO-IOC が、欧州委員会（EC）と共同し、脱境界的な、世界的な海洋空間計画（MSP）に関する共同イニシアチブ「MSP グローバル」を発足した。同プログラムは、2021年までの3か年継続される。
2018. 11. 13	韓国のソウルにおいて、ReCAAP および韓国海洋漁業省の共催により、ReCAAP 締約国から海上法執行等を行う上級職員を集め、アジアにおける海賊および海上強盗対策のための協力を強化するための会合が開催された。
2018. 11. 13 ～29	エジプトのシャルム・エル・シェイクにて、生物多様性条約（CBD）の第14回締約国会議（COP14）、カルタヘナ議定書第9回締約国会合（CP-MOP9）、名古屋議定書第3回締約国会合（NP-MOP3）が開催された。生物多様性条約戦略計画2011-2020や愛知目標の期限を前にした進捗評価、次の枠組策定に向けた協議等が行われた。
2018. 11. 14	IUCN が絶滅の恐れのある生物種のリスト（レッドリスト）を更新し、ナガスクジラやマウンテンゴリラの数が改善した旨を報告した。
2018. 11. 29	WMO が、今年の世界平均気温が観測史上4番目の高温であったとする「気象現状報告書（暫定版）」を公表した。
2018. 11. 30 ～12. 1	アルゼンチンのブエノスアイレスにおいて、G20サミットが開催された。閉会セッションにおいて、安倍晋三内閣総理大臣から、2019年に大阪で開催されるG20サミットに向けた意気込みとして気候変動問題や海洋プラスチックごみ問題などの地球規模課題へのG20の

2018. 12. 2
～14

貢献が発信された。

ポーランドのカトヴィツェにて、気候変動枠組条約（UNFCCC）第24回締約国会議（COP24）、京都議定書締約国第14回会合（CMP14）、パリ協定締約国第1回会合第3部（CMA1-3）、パリ協定特別作業部会の第1回会合第7部（APA1-7）、および第49回補助機関会合（SB49）としてSBSTAおよびSBI会合が開催された。地球温暖化対策のためのパリ協定（2015年採択）を適用するための具体的な実施指針の採択に合意した。



実施指針を採択した COP24の様子（出典：国際連合）

4 地域漁業管理機関等

NAFO
Northwest Atlantic Fisheries Organization

2018. 1. 16 北北大西洋漁業機関（**NAFO**）の国際コントロールに関する常設委員会（STACTIC）が開催された。

IOTC
Indian Ocean Tuna Commission

2018. 5. 21～25 タイのバンコクにおいて、インド洋まぐろ類委員会（**IOTC**）第22回年次会合が開催され、保存管理措置のほか IUU 漁船リストの相互掲載が採択されるなどした。

NPAFC
North Pacific Anadromous Fish Commission

2018. 5. 21～5. 25 ロシアのハバロフスクにおいて、北太平洋溯河性魚類委員会（**NPAFC**）の第26回年次会合が開催され、条約水域における取締活動や、さけ・ますに関する調査協力に関する議論等が行われた。

SIOFA
Southern Indian Ocean Fisheries Agreement

2018. 6. 25～29 タイのプーケットにおいて、南インド洋漁業協定（**SIOFA**）の第5回締約国会議が開催され、底魚漁業の操業禁止区域の設定が採択されたほか、公海乗船検査手続きに関する議論がなされるなどした。



操業禁止区域（出典：http://www.apsoi.org/）

NPFC
North Pacific Fisheries Commission

2018. 7. 3～5 東京において、北太平洋漁業委員会（**NPFC**）の第4回年次会合が開催され、サンマやサバの資源管理措置や IUU 漁業対策について議論されるなどした。

WCPFC
Western and Central Pacific Fisheries Commission

2018. 7. 11～16 韓国のヨスにおいて、中西部太平洋まぐろ類委員会（**WCPFC**）に対して科学的助言を行う北太平洋まぐろ類国際科学委員会（**ISC**）の本会合が開催された。

ISC
International Scientific Committee for Tuna and Tuna-like Species in the North Pacific Ocean

IATTC
Inter-American Tropical
Tuna Commission

2018. 8. 24
～30
アメリカのサンディエゴにおいて、全米熱帯まぐろ類委員会 (IATTC) の第93回年次会合が開催された。メバチ・キハダマグロの資源管理措置、太平洋クロマグロの資源管理措置について議論がなされた。

IWC
International Whaling Com-
mission

2018. 9. 10
～14
ブラジルのフロリアノポリスにおいて、国際捕鯨委員会 (IWC) の第67回総会が開催され、先住民生存捕鯨に関する附表修正や、21世紀の鯨類資源に関するフロリアノポリス宣言が可決されるなどした。

CCSBT
Commission for the Con-
servation of Southern
Bluefin Tuna

2018. 9. 17
～21
エストニアのタリンにおいて、NAFO 第40回年次会合が開催され、2019年のカラスガレイやアカウオの漁獲割当が合意されるなどした。

2018. 10. 15
～18
フランス領ニューカレドニアのヌメアにおいて、みなみまぐろ保存委員会 (CCSBT) の第25回年次会合が開催された。みなみまぐろの資源管理について、2021年以降の総漁獲可能量 (TAC) が検討されるなどした。

GFCM
General Fisheries Com-
mission for the Medi-
terranean

2018. 10. 22
～26
イタリアのローマのFAO本部において、地中海漁業一般委員会 (GFCM) の第42回年次会合が開催された。

CCAMLR
Commission for the Con-
servation of Antarctic
Marine Living Resources

2018. 10. 22
～11. 2
オーストラリアのホバートにおいて、南極の海洋生物資源の保存に関する委員会 (CCAMLR) 第37回年次会合が開催され、メロとオキアミの資源管理措置について決定がされるなどした。

PICES
North Pacific Marine
Science Organization

2018. 10. 25
～11. 4
横浜市において北太平洋海洋科学機関 (PICES) の2018年次会合が開催され、太平洋海域における海洋環境や気候変動等に関する研究調査報告が行われるなどした。

SPC
Secretariat of the Pa-
cific Community

2018. 11. 5
太平洋共同体事務局 (SPC) により、「マグロ類漁獲評価報告書 No. 18」が公表された。

ICCAT
The International Com-
mission for the Conser-
vation of Atlantic Tu-
nas

2018. 11. 12
～19
クロアチア共和国のドブロブニクにおいて、大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) の第21回年次会合が開催され、2019年以降の漁獲可能量 (TAC) や、条約改正等について議論がなされた。

TAC
Total Allowable Catch

2018. 11. 13
～16
イギリスのロンドンにおいて、北東大西洋漁業委員会 (NEAFC) の第37回年次会合が開催され、2019年の保安全管理措置について合意がなされるなどした。

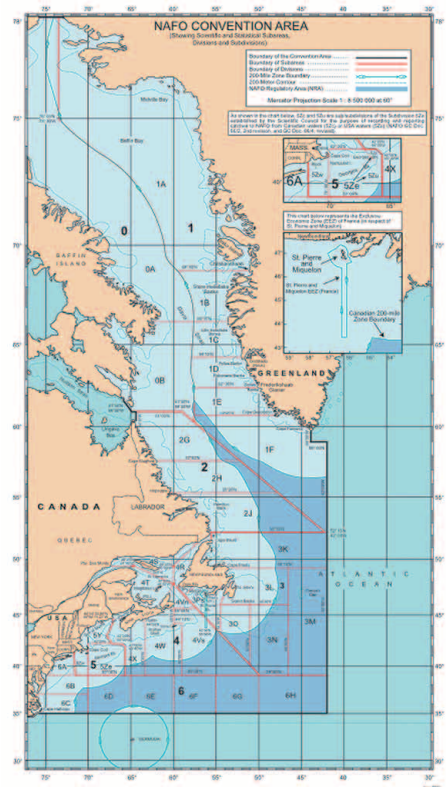
NEAFC
North East Atlantic Fish-
eries Commission

SEAFO
South East Atlantic Fish-
eries Organisation

2018. 11. 26
～30
ナミビアのスワコプムントにおいて、南東大西洋漁業機関 (SEAFO) の第15回年次会合が開催され、TACに関する議論のほか、海鳥の混獲について、アホウドリ類とウミツバメ類の保全に関する協定 (ACAP) 事務局との覚書の締結が合意されるなどした。

ACAP
Agreement on the Con-
servation of Albatrosses
and Petrels

2018. 12. 10
～14
イタリアのローマのFAO本部において、GFCMの主催により「地中海および黒海における水産学フォーラム」が開催され、気候変動の影響や、外来生物、プラスチック汚染など



NAFOの管轄水域 (出典：NAFO)



GFCMの会合の様子 (出典：FAO)

- の問題が議論された。
2018. 12. 10
～14 アメリカのホノルルにおいて、WCPFCの第15回年次会合が開催され、2019年以降の管理措置等について議論が行われた。

2 地域の動き

1 アジア・大洋州

1 東南アジア・大洋州

2018. 3. 12 ニュージーランド政府が、国連環境計画（UNEP）の主導する海洋ごみ削減イニシアチブである「クリーン・シー・キャンペーン」に参加した。
2018. 4. 9 ニューヨークにおいて、小島嶼国開発途上国（SIDS）とそのパートナーによる会合が開催された。「小島嶼国開発途上国行動モダリティ推進の道（S.A.M.O.A Pathway）」の実施促進等が協議された。
2018. 4. 26
～27 シンガポールにおいて、アジア欧州会議（ASEM）の環境にやさしい海運等をテーマにした会議が、ドイツ、ノルウェー、フィリピン、シンガポール政府の共催により、シンガポールの海事週間に合わせて開催された。
2018. 5. 16 フィリピンのドゥテルテ大統領により、海洋保護区（Marine Resource Reserve）を設置する大統領令が発布された。約5万ヘクタールの海域が厳格な保護区域となり、30万ヘクタール以上が特別漁業管理区域となる。
2018. 6. 2
～3 シンガポールにおいて、イギリスの国際戦略研究所（IISS）が主催する第17回アジア安全保障会議が開催された。日本は、イギリス、フランス、アメリカ、韓国、ドイツ、ベトナム、フィリピン等の各国国防大臣等との会談を行った。
2018. 6. 5 インドにおいて、国連「世界環境の日」を祝うイベントが開催された。2018年のテーマは「プラスチック汚染を打開しよう」に設定され、諸国の環境課題や優良事例の共有などが行われた。
2018. 7. 30
～31 東南アジア諸国連合（ASEAN）の生物多様性センターが、愛知目標11の実施状況に関する地域ワークショップをフィリピンのマニラにおいて開催した。沿岸域と海域の10%を保護するという目標に対し、実施状況は2%程度と報告された。
2018. 8. 5 インドネシアのロンボク島において、マグニチュード6.9の地震が発生した。
2018. 9. 3
～6 ナウルにおいて第49回太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会談が開催された。
2018. 9. 28 インドネシアのスラウェシ島において、マグニチュード7.5の地震が発生し、島の中中部で



アジア欧州会議の様子（出典：MPA）

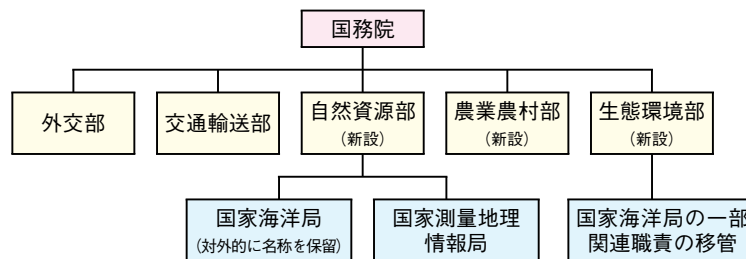
アワー・オーシャン会議
(Our Ocean Conference)

海洋環境の悪化に対応するために、首脳を含む世界各国の代表や国際機関、研究機関、NPOの代表等が一堂に会し、海洋に関する課題について検討し、自らのコミットメントを発表する会議

- 2018. 9. 28 PIF が、国連事務総長とニューヨークの国連本部において会合を持ち、気候変動や災害リスクについて意見交換を行った。
- 2018. 9. 28 ニューヨークの国連本部において、ASEAN 閣僚会合が開催された。ASEAN と国連が、2030 アジェンダおよび「ASEAN コミュニティ目標2025」の実施のため、包括的なパートナーシップを強化する重要性を確認した。
- 2018. 10. 29 ~30 インドネシアのバリにおいて、第 5 回アワー・オーシャン会議 (Our Ocean Conference) が開催された。インドネシア政府が主催。経済成長、食糧安全保障、気候変動、海洋汚染等の広範なテーマについて、コミットメントの奨励や過去のコミットメントの進捗の確認等が行われた。
- 2018. 11. 8 第24回 ASEAN 運輸大臣会合がタイのバンコクにて開催された。石油流出事故に関する ASEAN 地域計画を採択した。
- 2018. 11. 13 フィリピンのマニラにおいて開催された国際会議において、「IMO と国際労働機関が作成した「船員の平等取扱いに関するガイドライン」の実施を促進するためのマニラ宣言」を採択した。
- 2018. 11. 15 シンガポールにおいて第13回東アジア首脳会議が開催され、日本の安倍総理大臣を含む東アジア諸国の首脳および米国やロシア等の首相が参加し、海洋協力、南シナ海における行動規範、海洋プラスチックごみに関する取組み等について協議が行われた。
- 2018. 11. 15 ~18 パプアニューギニアにおいて、アジア太平洋経済協力 (APEC) の閣僚会議、首脳会議が開催された。アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) のビジョンなどが協議された。
- 2018. 11. 27 ~30 フィリピンのイロイロにおいて、東アジア海洋会議 (EAS Congress) が開催された。同会議は東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA) 等の主催により 3 年に 1 度開催されている。
- 2018. 12. 22 インドネシアのスマトラ島とジャワ島間のスダ海峡において、海底火山の土砂崩れによって津波が生じた。インドネシア国家防災庁によれば、少なくとも430名が死亡、159名が行方不明であるという。

2 中国・南シナ海

- 2018. 1. 26 中国政府は、「北極白書」を初めて公表し、北極海を通る航路を「氷上のシルクロード」と呼び、北極政策を「一帯一路」構想と関連付けて示した。
- 2018. 2. 28 中国共産党第19回中央委員会第 3 次全体会議にて「中共中央による党と国家機構の改革に関する決定」が可決された。



改革後の国务院機構 (海洋関係)

- 2018. 3. 17 第13回全国人民代表大会第1次会議にて「国務院機構改革方案」が可決された。
- 2018. 5. 8 ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）のもと、中国の北京に「南シナ海津波勧告センター」が設立された。ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの9か国に対して警告を行う。

A group of officials in suits standing on a stage in front of a banner that reads "Inauguration Ceremony of the IOC-UNESCO South China Sea Tsunami Advisory Center 8th May 2018 Beijing, CHINA".

「南シナ海津波勧告センター」の設立の様子
- 2018. 5. 27 ニューヨークタイムズ誌が、南シナ海におけるパラセール諸島から12カイリ以内の海域において、アメリカの軍艦2隻による「航行の自由」作戦が実施されたと報じた。
- 2018. 7. 25 中国国務院が「海浜・湿地保護の強化および埋立を厳格に管理する通知」を公布した。
- 2018. 9. 17 ~ 21 中国の杭州において、北太平洋地域の海上保安機関による長官級会議「第19回北太平洋海上保安フォーラムサミット」が開催され、日本、カナダ、中国、韓国、ロシア、アメリカの6か国が参加した。日本からは海上保安庁の岩並秀一長官が出席した。

A wide-angle view of the Hong Kong-Zhuhai-Macau Bridge spanning across a large body of water towards distant mountains.

世界最長の海上橋「港珠澳大橋」
- 2018. 10. 23 中国広東省珠海市と香港、マカオを結ぶ世界最長の海上橋「港珠澳大橋」が開通した。

2 欧 州

- 2018. 1. 1 欧州連合（EU）は、EUと欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国管轄内に寄港する500総トン超の船舶に対し、燃費報告制度「EU-MRV」による燃費報告の義務づけを開始した。
- 2018. 1. 9 イギリスにおいて、マイクロビーズを含む製品の製造が禁止された。
- 2018. 1. 11 イギリス環境・食糧・農村地域省（DEFRA）により、「緑の未来：環境改善のための我々の25か年計画」が公表された。
- 2018. 1. 16 欧州委員会が、プラスチック廃棄物削減を目的とした、循環型経済のためのプラスチック戦略を発表した。EU市場における産業界のためのリサイクル戦略、ごみの削減、海洋ごみ対策等が盛り込まれた。
- 2018. 1. 26 ~ 3. 25 フランス環境連帯移行省が、フランス本土に面する4つの海域における、海洋・沿岸域に関する新戦略の策定プロセスで、市民からの情報や意見を徴収した。2019年4月の採択を目指す。
- 2018. 3. 13 スウェーデン政府が、気候変動、生態系と自然資源、海洋と水資源の3領域における「国際開発協力のための5か年戦略（2018-2020）」を公表した。持続可能な開発のための2030アジェンダおよびパリ協定の実施に貢献することを目指す。
- 2018. 4. 30 欧州委員会が、海事関連の能力開発およびニーズのマッチングのため、ブルーエコノミー

DEFRA
Department for Environment, Food and Rural Affairs

海洋リテラシー

海の人への影響と人の海への影響についての理解。海洋に関する知識・教養を得て、それを活用する能力のこと。

MCZ

Marine Conservation Zone

EMSA

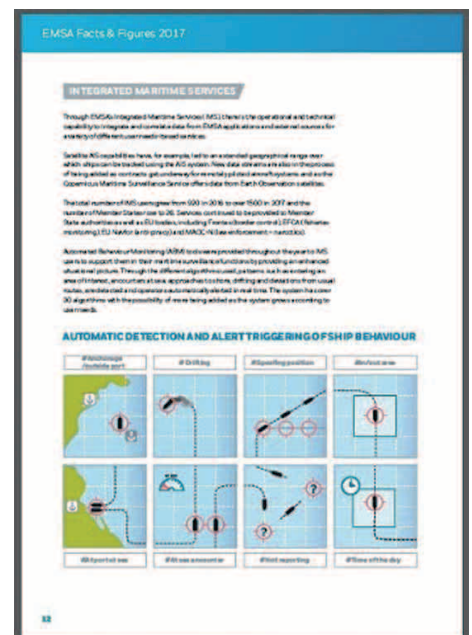
European Maritime Safety Agency

HELCOM

Baltic Marine Environment Protection Commission

における教育とビジネス、訓練機会、**海洋リテラシー**の3つのイニシアチブの総覧を公表した。

- 2018. 5. 28 欧州委員会が、使い捨てプラスチック製品および廃棄漁具の禁止・削減に関する新たな指令案を欧州議会および閣僚理事会に提出した。禁止および削減の製品ごとに、具体的な措置を規定する予定となっている。
- 2018. 6. 8 イギリスの DEFRA が、世界海洋デーに合わせて新たに海洋保護区の一つである海洋保全ゾーン (MCZ) を41か所指定する計画を公表した。
- 2018. 6. 11 スペインが、イタリアで入港を拒否された難民・移民船に対し自国港へ入港を許可した。この決定を、国連難民機関、欧州評議会等は歓迎している。
- 2018. 6. 20 欧州委員会により、海洋エネルギーに関する市場調査報告書が公表された。現状の資金的解決の方法について調査と分析が行われ、考えられうるシナリオが3種に分類されている。
- 2018. 6. 26 欧州理事会により、近年の EU 立法、政策、イニシアチブ等を反映した、改訂 EU 海事安全戦略行動計画が承認された。
- 2018. 6. 19 イギリスの DEFRA が、マイクロビーズを使用した一部製品の販売を禁止した。同年1月に同省が公表した、「緑の未来：環境改善のための我々の25か年計画」の実施に位置づけられる。
- 2018. 6. 28 ~29 ユーロサミットが開催され、地中海を通じて欧州へ向かう移民について、イタリア政府への継続的支援や、リビア沿岸警備隊等との連携を含む諸問題が協議された。
- 2018. 7. 4 フランス政府が、生態系の保全のための基本方針に基づき、2025年までの海洋プラスチック汚染対策などを明記した生物多様性計画を公表した。当該計画実施のために、4年で6億ユーロを拠出するとしている。
- 2018. 7. 6 欧州委員会により、持続可能な開発目標14 (SDG14) の達成に関する状況報告書「国際海洋ガバナンス—科学レポート」が出版された。データ収集・管理の重要性等を指摘するほか、52の能力開発プロジェクト等について報告されている。
- 2018. 8. 3 欧州海上保安機関 (EMSA) が、2017年の活動報告書である「データ要覧 (Facts and figures) 2017」を公表した。当該年次活動報告は、2017-2019年の EMSA の単一活動計画に従って作成されたものである。
- 2018. 9. 8 ノルウェー資源庁が、ノルウェー海西部に広がる大陸棚の延伸のため、データ取得を開始する旨を公表した。自律型海中ロボット (AUV) 等を使用してマッピングを行う。
- 2018. 9. 20 フランス政府が、地中海沿岸において、海洋生態系の回復のために海底の古タイヤ2万5,000本の引揚げに着手した。タイヤは約30年前に、人工礁として沈められたものである。
- 2018. 9. 26 バルト海環境保護委員会 (HELCOM) が、



「データ要覧2017」に掲載される資料の一部
(出典：EMSA)

EOOS
European Ocean
Observing System

- 2018. 10. 22 バルト海環境状況および汚染源に関する包括的な報告書を公表した。
- 2018. 10. 22 イギリスのガーディアン紙は、2400年以上前の古代ギリシャの貿易船が黒海の海底から発見されたと報じた。形を保った世界最古の沈没船として注目される。
- 2018. 10. 24 欧州議会は、海洋ごみの削減のため、5月に欧州委員会が採択した2021年からの使い捨てプラスチックの禁止等を含む法案について可決した。
- 2018. 10. 29 欧州委員会は、インドネシアのバリで開催された第5回アワー・オーシャン会議（Our Ocean Conference）において、プラスチック汚染対策、持続可能な海洋経済、海洋調査と監視の強化等についてのコミットメントに3億ユーロを拠出することを発表した。
- 2018. 11. 2 イギリスが、ダイバーによる海底の海洋ごみ回収を促進するため、免許制度を改定した。現行の制度を簡略化し、ダイバーがごみ回収を行うにあたって、免許取得を免除する。
- 2018. 11. 21 ~ 23 ベルギーのブリュッセルにおいて、欧州海洋観測システム（EOOS）のステークホルダー会議が開催された。
- 2018. 11. 28 欧州委員会が、2050年までに温室効果ガスの実質的な排出量ゼロ状態を目指す新たな長期戦略「クリーン・プラネット・フォア・オール」を採択した。

3 米 州

RIMPAC
Rim of the Pacific Ex-
ercise

NFWF
National Fish and Wild-
life Service

NOAA
National Oceanic and
Atmospheric Administra-
tion

GCAS
Global Climate Action
Summit

- 2018. 3. 21 ブラジル政府が、南大西洋上に2か所の広域な海洋保護区を指定した。同国の海域に占める保護区の比率は1.5%から24.5%まで上昇し、生物多様性条約の愛知目標を達成した。
- 2018. 6. 19 アメリカのトランプ大統領が、大統領令13840「アメリカの経済、安全保障、環境利益を促進するための海洋政策」に署名した。「国家経済の担い手・雇用としての海洋」を大きく打ち出す一方で、漁業や観光のために汚染の低減や水質の改善にも言及。同令により省庁横断的な「海洋政策委員会」が設立された。
- 2018. 6. 27 ~ 8. 2 ハワイ諸島および南カリフォルニアにおいて、世界最大規模の海軍演習である「環太平洋合同演習（RIMPAC）2018」が行われた。2018年は1971年以来26回目の演習となった。
- 2018. 6. 29 アメリカ魚類・野生生物財団（NFWF）およびアメリカ海洋大気庁（NOAA）により、沿岸地域の気候変動適応策を実施するための「全国沿岸レジリエンス基金」が設立された。
- 2018. 7. 31 NOAAが、メキシコ湾における貧酸素水域の面積を約7,040km²とする調査結果を報告した。過去4番目に小規模となった。
- 2018. 9. 11 カナダの環境・気候変動省が、沿岸や公園などの身近なプラスチックごみ削減活動の促進のため「コミュニティ・クリーンアップ」イニシアチブを発足した。
- 2018. 9. 12 ~ 14 アメリカのサンフランシスコにおいて、カリフォルニア州が主催する、低炭素社会への移行を目指すための「グローバル気候変動サミット（GCAS）」が開催された。



「環太平洋合同演習（RIMPAC）2018」の様子
(出典：アメリカ海軍)

- 2018. 10. 12 グアテマラが、国連環境計画 (UNEP) の主導する海洋ごみ削減のための「クリーン・シー・キャンペーン」へ参加した。同キャンペーンには50以上の国が参加しており、中米からは16か国目の参加国となる。
- 2018. 11 アメリカ研究評議会の海洋科学技術小委員会と環境委員会が、予算編成や研究の指針となる「米国の海洋のための科学と技術：10年構想」を公表した。経済と安全保障への予算集中が提案されている。
- 2018. 11. 9 NOAA 等が、全国沿岸レジリエンス基金を通じて、沿岸湿地やサンゴ礁、マングローブ林などの回復等を目的とする生態系保全プロジェクトに計2,890万ドルの助成を実施すると発表した。



助成により新しい水管理構造とポンプシステムを設置された野生生物保護区
(出典：NOAA)

- 2018. 12. 4 アメリカのトランプ大統領が、2017年の連邦海事委員会 (FMC) 権限法に署名した。これにより、アメリカの海事法が大幅に改正され、海事産業に関連する競争法上の規制が強化される。
- 2018. 12. 14 気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第24回締約国会議 (COP24) において、2019年の COP25がチリで開催されることが決定した。

4 中東・アフリカ

- 2018. 1. 10 国際移住機関 (IOM) は、地中海において2018年が明けてから10日間ほどで約800名の移民がリビア沿岸警備隊によって救助あるいは確保されたと発表した。
- 2018. 2. 28 バーレーンが、国連環境計画 (UNEP) の主導する海洋ごみ削減のためのイニシアチブ「クリーン・シー・キャンペーン」に参加した。
- 2018. 5. 17 アラブ首長国連邦 (UAE) と国際運輸労連 (ITF) が、UAE の水域において操業するあらゆる船員の権利保護に取り組む旨の覚書を締結した。UAE が ITF と覚書を締結するのはこれが初となる。
- 2018. 5. 19 南アフリカのダーバンにおいて、第26回 BASIC 気候変動担当大臣会合が開催され、第24回気候変動枠組条約締約国会議 (COP24) を見据えた共同声明が公表された。
～20
- 2018. 6. 25 欧州連合 (EU) 理事会が、共通安全保障政策 (CSDP) ミッションの枠組みのなかで政治対話を行ってきた「アフリカの角及び紅海」に関して協議の結論を発表した。湾岸地域の発展に伴い、新たな地政学的競合が生じたとして、さらなる地域間対話の必要性について協議が行われていた。
- 2018. 7. 2 IOM は、リビア沿岸において移民を乗せた船舶の沈没により、3日間で200名以上の移民が溺死したと伝えた。当該事故に際して、リビア沿岸警備隊は16名を救助している。

BASIC
ブラジル、南アフリカ、
インド、中国の4か国からなる新興国グループ

CSDP
Common Security and
Defence Policy

- 2018. 8. 10 国連安保理決議2140において設立された委員会が、イエメンに関する専門家パネルにより提出された、紅海における商船への攻撃に関する審議を行い、締約国に安全な航行を呼び掛けた。
- 2018. 9. 5 ソマリア沖のアデン湾において、EU海軍と日本の海上自衛隊が合同訓練を実施した。
- 2018. 11. 6 安全保障理事会が決議2442において、ソマリア沖の海賊対策のために配備されている国際海軍の任務につき、12か月の更新を許可することを決定した。
- 2018. 11. 14 インドネシアのバリにおいて開催されたアワー・オーシャン会議において、世界銀行によるプロジェクトの一部としてセーシェル共和国が世界初の「**海洋環境債権（ブルー・ボンド）**」を発行したことを公表した。
- 2018. 11. 26 ~28 ケニアのナイロビにおいて、ケニア・カナダ・日本政府の共催で「持続可能なブルー・エコノミー会議」が開催された。
- 2018. 12. 7 オマーンが、西インド洋およびアデン湾における海賊などの海洋リスクに関する合意である、ジブチ行動規範ジェッダ修正へ署名、16番目の署名国となった。

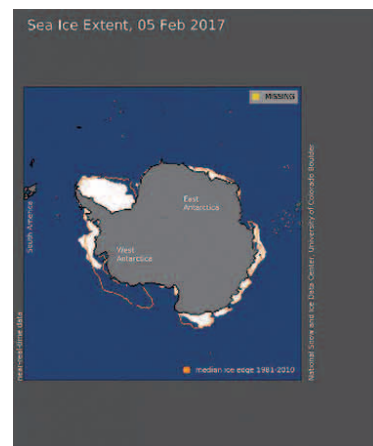


EU 海軍と合同訓練を行う護衛艦 (出典：EU)

海洋環境債権（ブルー・ボンド）
 セーシェル共和国政府は海洋保護区の拡大を約束する代わりに NGO が同国の債務の一部購入資金を調達する枠組みを構築しており、債券発行はその枠組みの内容を遂行するもの

5 極 域

- 2018. 1. 18 ドイツ連邦内閣が、南極条約の環境保護に関する議定書に基づき、南極における環境保護の改善を目的とする責任法案を承認した。
- 2018. 2. 7 中国の第34回南極科学観測が行われ、ロス海エリアのインエクस्प्रेसリブル島で中国第5個目のステーション建設の起工式が行われた。
- 2018. 2. 17 世界気象機関（WMO）は、北極圏で異例の高温を記録したことで北極海水体積がこの時期では非常に小さいことおよび南極の海水域面積も過去最少を記録したと発表した。




北極海水体積および過去最少を記録した南極の海水域面積 (出典：WMO)

NERC
 Natural Environment Research Council

PML
 Plymouth Marine Laboratory

- 2018. 5. 8 イギリス自然環境研究会議（NERC）が、プリマス海洋研究所（PML）らとの合同教育プログラムの一環として、北極圏のスヴァールバル諸島（ノルウェー）からウェブキャスト

		を配信した。
2018. 5. 14	北極評議会（AC）の8か国による北極航行最善実行情報フォーラムが、IMOの極域の航行に関する国際規則である「極海コード」を支援するため、公共ウェブポータルを作成し、発表した。	
2018. 6. 22	WMOが海洋観測システムの状況報告を公表した。北極や南極海については、観測データ不足を指摘している。	
2018. 7. 3	NERCおよびドイツ連邦教育研究省（BMBF）が、北極海の海洋環境および生態系に関する気候変動の影響を調査するための12プロジェクトを開始した。	
2018. 9. 10	中国が建造した極地観測砕氷船「雪龍2号」が進水した。	
2018. 9. 30	イギリス国防省が、新たな「北極防衛戦略」を公表した。北極の海氷溶融による新たな航路出現により、北極地域の重要性が上昇したとされる。	
2018. 10. 3	グリーンランド（デンマーク）のイルリサットにおいて、EUと極域に関する利害関係国との間で、北極の公海部分における漁業を禁止する協定が締結された。	
2018. 10. 18	アイスランドのレイキャビックにおいて国際会議「北極サークル」が開催された。アドバイザーボードメンバーに笹川平和財団常務理事の角南篤（海洋政策研究所所長）が日本人として初めて就任した。	
2018. 10. 25 ～26	ドイツのベルリンにおいて第2回北極科学大臣会合が行われた。2020年の第4回会合を日本で開催することが了承された。	
2018. 11. 1 ～2	フィンランドのロバニエミにおいて、北極評議会（AC）の高級事務レベル会合が開催され、北極域の生物多様性に関連する問題について議論が行われた。	
2018. 12. 11	アメリカの海洋大気庁（NOAA）が、2018年の北極海年次報告書（ARC）を発表した。観測史上2番目に海氷面積が狭かったこと等が報告されている。	

イルリサットの漁港

コラム 12 東アジアの海洋安全保障の動向

日本をとりまく東アジアの海洋安全保障の状況は、2018年も厳しさを増すことになった。東シナ海において、中国は軍事的プレゼンスを一層強化した。中国は、日本固有の領土である尖閣諸島について一方的に領有権を主張し、海上法執行機関である中国海警局の公船を尖閣諸島の日本領海や接続水域に頻繁に派遣することで、日本の領有権に挑戦してきた。これに対して日本は、同じく海上法執行機関である海上保安庁の巡視船を常時展開し、中国公船に対峙してきた。尖閣諸島周辺では、日本と中国の公船同士がにらみ合う状況が続いてきたのである。

ところが2018年7月に、中国海警局が人民武装警察部隊（武警）に編入される組織改編が行われた。武警は人民解放軍、民兵と並んで中国の「軍事力」と位置づけられており、中央軍事委員会によって統帥される軍事組織である。これまで非軍事の行政組織であった中国海警局は、海警総隊として武警の一組織になると同時に、対外的には「中国海警局」の名称を引き続き使用することとなった。この改編によって、武警海警総隊（中国海警局）は軍事組織となり、その所属船舶も「公船」から「軍艦」へと属性を変えたのである。その結果、公船である海上保安庁の巡視船は、軍艦である武警海警総隊の艦船と対峙するという新たな状況に直面することになった。今後は中央軍事委員会の統一的な統帥の下で、武警海警総隊と人民解放軍との連携が強まることが予想される。

人民解放軍も、東アジアの海洋における活動を強化した。尖閣諸島周辺海域では、2018年1月に中国海軍のシャン級原子力潜水艦とジャンカイII級フリゲートが日本の接続水域を航行した。同年4月には、南シナ海で中国海軍が史上最大規模の海上閱兵式を行った。その後、空母「遼寧」を旗艦とした艦艇部隊が台湾南方のバシー海峡を通過して西太平洋へ進出し、さらに宮古海峡を通過して東シナ海へと航行しながら艦載機の発着艦を含むさまざまな訓練を行った。中国の軍用機による活動も活発化している。同年3月には、H-6K爆撃機を中心とした多様な機種からなる編隊が、西太平洋と南シナ海に同時に展開する訓練を行った。また、中国の軍用機による台湾を周回する飛行も頻繁に行われ、台湾に対する中国による軍事的な圧力が強化され

た。さらに、中国の情報収集機や爆撃機による日本海上空への展開も増加しており、日本周辺空域における中国軍機のプレゼンスは確実に強化されている。

他方で、東シナ海や日本海における北朝鮮の船舶による違法な活動も頻発している。国連安保理決議は、北朝鮮による洋上における船舶間の物資の積み替え（いわゆる「瀬取り」）を禁止しているが、北朝鮮の船舶が東シナ海を中心におもに中国の船舶との間で「瀬取り」を繰り返している。北朝鮮による「瀬取り」に対して海上自衛隊は監視を強化しており、オーストラリアやカナダなども航空機を派遣し、米軍嘉手納基地を拠点として北朝鮮の「瀬取り」に対する警戒監視活動を行っている。また、日本海の日本の排他的経済水域（EEZ）内にある大和堆周辺では、北朝鮮の漁船による違法操業が深刻化している。2018年に海上保安庁の巡視船は、EEZに侵入した1,600隻あまりの北朝鮮の漁船に対して、警告や放水などを行って対応した。なお、同年12月20日には、大和堆周辺で遭難した北朝鮮漁船の捜索・救難活動を行っていたと主張する韓国海軍の駆逐艦「クァンゲト・デワン」が、その状況を警戒監視していた海上自衛隊のP-1哨戒機に対して火器管制レーダーを照射する事態が発生した。これに対して日本国政府は、不測の事態を招きかねない危険な行為であると韓国政府に抗議したが、韓国側は火器管制レーダーの照射を否定しただけでなく、低空を飛行したP-1哨戒機が韓国の駆逐艦に対して威嚇行為を行ったと逆に非難したのである。

今回の事件は、日本のEEZ内において北朝鮮の漁船を支援するために韓国政府が海軍艦艇を派遣していた事実を隠さずにも公にただけでなく、韓国の政府と海軍が海洋における国際的なルールを軽視している実態も明らかにした。日本をとりまく海洋の安全保障環境は厳しい状況にある。

（飯田 将史）



西太平洋を航行するクズネツォフ級空母「遼寧」

（出典：統合幕僚監部「中国海軍艦艇の動向について」2018年4月20日）